



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	24,134	15.6	822	16.6	1,109	18.0	806	23.6
29年3月期第1四半期	20,877	△8.4	705	△47.6	940	△37.8	652	△46.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,627百万円(874.1%) 29年3月期第1四半期 167百万円(△91.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.75	—
29年3月期第1四半期	7.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	139,247	68,776	49.2
29年3月期	140,201	67,727	48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 68,472百万円 29年3月期 67,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△1.1	9,000	△18.0	9,500	△18.1	6,700	△21.6	81.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	83,000,000株	29年3月期	83,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	331,261株	29年3月期	331,201株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	82,668,749株	29年3月期1Q	82,670,866株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益のほか、雇用環境・所得環境にも引き続き改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとする新興国の景気減速懸念や、英国のEU離脱、米国の政治情勢などの不確実性の高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、また、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備の建設工事なども順調に受注しており、受注高は72,955百万円と前年同期に比べ672百万円(0.9%)の僅かな増加となりました。

売上高については24,134百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗していることから、前年同期に比べ3,257百万円(15.6%)の増加となりました。この結果、受注残高は262,963百万円となりました。

損益面においては、売上高が増加したことから、営業利益は822百万円、経常利益は1,109百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円と前年同期に比べそれぞれ116百万円(16.6%)、169百万円(18.0%)、154百万円(23.6%)の増加となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	64,755	19,179	1,396	249,147
環境・エネルギー(海外)事業	807	206	△86	2,912
民生熱エネルギー事業	5,191	3,178	△87	4,988
設備・システム事業	2,261	1,624	36	5,963
計	73,016	24,188	1,259	263,011
調整額	△60	△53	△436	△48
合計	72,955	24,134	822	262,963

① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備の建設工事なども順調に受注したものの、受注高は64,755百万円と前年同期に比べ1,276百万円(1.9%)の僅かな減少となりました。売上高は19,179百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗していることから、前年同期に比べ2,694百万円(16.3%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は1,396百万円と前年同期に比べ82百万円(6.3%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

海外プラントのメンテナンスの受注が伸び、受注高は807百万円と前年同期に比べ624百万円(342.6%)の増加となりました。売上高は206百万円と前年同期に比べ169百万円(460.1%)の増加となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の111百万円から86百万円となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は5,191百万円と前年同期に比べ384百万円(8.0%)の増加となりました。売上高は3,178百万円と前年同期に比べ229百万円(6.7%)の減少となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の80百万円から87百万円となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備の受注が伸び、受注高は2,261百万円と前年同期に比べ948百万円(72.3%)の増加となりました。売上高は1,624百万円と前年同期に比べ602百万円(58.9%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は36百万円と前年同期に比べ20百万円(136.8%)の増加となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成30年3月期の業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しており、平成29年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,718	74,163
受取手形及び売掛金	44,953	24,866
たな卸資産	3,897	5,442
その他	3,632	4,105
貸倒引当金	△27	△17
流動資産合計	110,175	108,562
固定資産		
有形固定資産	8,927	8,778
無形固定資産	299	295
投資その他の資産		
投資有価証券	17,202	18,411
その他	4,057	3,660
貸倒引当金	△460	△462
投資その他の資産合計	20,798	21,610
固定資産合計	30,025	30,684
資産合計	140,201	139,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,456	18,280
電子記録債務	12,415	11,624
短期借入金	8,142	8,143
未払法人税等	2,531	239
前受金	7,935	12,484
賞与引当金	2,635	1,172
製品保証引当金	176	76
工事損失引当金	3,577	2,322
その他	4,071	5,624
流動負債合計	61,943	59,969
固定負債		
長期借入金	928	793
役員退職慰労引当金	152	144
退職給付に係る負債	9,010	9,148
その他	438	414
固定負債合計	10,530	10,500
負債合計	72,473	70,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	46,258	46,486
自己株式	△234	△235
株主資本合計	63,159	63,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	5,672
繰延ヘッジ損益	△20	△19
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	△590	△571
その他の包括利益累計額合計	4,279	5,085
非支配株主持分	287	304
純資産合計	67,727	68,776
負債純資産合計	140,201	139,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
売上高	20,877	24,134
売上原価	16,632	19,709
売上総利益	4,245	4,425
販売費及び一般管理費	3,539	3,602
営業利益	705	822
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	189	226
持分法による投資利益	48	65
その他	31	38
営業外収益合計	279	337
営業外費用		
支払利息	19	16
支払保証料	2	17
その他	22	15
営業外費用合計	45	50
経常利益	940	1,109
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	-	23
税金等調整前四半期純利益	940	1,132
法人税等	302	335
四半期純利益	637	797
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	806

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	637	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	786
繰延ヘッジ損益	△14	26
為替換算調整勘定	△50	△1
退職給付に係る調整額	19	18
その他の包括利益合計	△470	830
四半期包括利益	167	1,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	1,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,417	36	3,401	1,022	20,877	—	20,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	—	7	—	74	△74	—
計	16,484	36	3,408	1,022	20,952	△74	20,877
セグメント利益又は損失(△)	1,314	△111	△80	15	1,138	△432	705

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△432百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円及びその他の調整額38百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,139	206	3,164	1,624	24,134	—	24,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	13	—	53	△53	—
計	19,179	206	3,178	1,624	24,188	△53	24,134
セグメント利益又は損失(△)	1,396	△86	△87	36	1,259	△436	822

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円及びその他の調整額30百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。